

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 珠洲市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,001	4,669	204	6,873

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,907	10,778	130	51	215	13,940	
一般会計等	10,907	10,778	130	51		13,940	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	2,260	2,247	13	13	138	-	-	
老人保健特別会計	234	234	0	0	21	-	-	
国民宿舎事業特別会計	6	6	0	0	0	-	-	
下水道事業特別会計	1,231	1,231	0	0	348	5,989	5,564	
農業集落排水特別会計	85	85	0	0	44	1,034	926	
介護保険事業会計(保険勘定・サービス勘定)	2,449	2,356	93	93	328	-	-	
後期高齢者医療特別会計	242	242	0	0	95	-	-	
病院事業会計	3,662	3,916	△ 255	1,410	331	5,786	3,817	法適用企業
水道事業会計	664	636	28	809	175	3,894	1,787	法適用企業
公営企業会計等 計				2,325		16,703	12,094	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
奥能登クリーン組合	976	938	38	38	-	3,853	1,724	負担金 465
奥能登広域圏事務組合	1,535	1,521	14	14	-	30	13	負担金 343
石川県後期高齢者医療広域連合	515	505	10	10	5	-	-	負担金 183
石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	167	165	2	2	-	-	-	負担金 6
一部事務組合等 計				64		3,883	1,737	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
珠洲市土地開発公社	0	10	5	0	0	0	0	0	0
(財)珠洲市スポーツ振興事業団	0	20	20	0	0	0	0	0	0
(財)木ノ浦健民休暇村協会	1	10	16	0	0	0	0	0	0
(財)見付海岸自然公園協会	9	18	10	0	0	0	0	0	0
(財)鉢ヶ崎リゾート振興協会	△ 2	7	6	0	0	0	0	0	0
珠洲鉢ヶ崎ホテル(株)	△ 8	△ 60	45	13	0	0	0	0	0
地方公社・第三セクター等 計			102	13	0	0	0	0	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,181	1,308	127
減債基金	194	137	△ 57
その他充当可能基金	3,870	3,993	123
充当可能基金 計	5,245	5,438	193

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.84	0.74	△ 3.10	△ 14.09	△ 20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	41.53	34.56	△ 6.97	△ 19.09	△ 40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.9	21.0	0.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	133.3	122.2	△ 11.1	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.25	0.26	0.01			国民宿舎事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	96.0	96.0	0.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。